

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第17期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	-	-	1,330,748	1,487,859	1,451,462
経常利益 (千円)	-	-	88,248	187,080	35,218
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	34,650	70,087	75,872
包括利益 (千円)	-	-	51,298	92,996	22,227
純資産額 (千円)	-	-	1,857,472	1,956,818	2,689,673
総資産額 (千円)	-	-	2,465,236	2,514,693	3,464,300
1株当たり純資産額 (円)	-	-	171.81	178.78	181.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	3.18	6.50	5.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3.18	6.29	-
自己資本比率 (%)	-	-	75.0	76.9	77.6
自己資本利益率 (%)	-	-	1.9	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	61.64	37.38	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	143,957	201,968	13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	19,889	118,589	587,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	186,645	152,683	981,540
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,629,235	1,573,116	2,025,351
従業員数 (人)	-	-	82	85	68
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	-	(8)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第14期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4. 第17期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,204,998	1,294,536	1,322,577	1,436,548	1,421,828
経常利益 (千円)	192,688	190,619	139,399	275,333	304,429
当期純利益又は当期純損失 (千円)	201,354	155,477	85,835	160,375	7,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	735,850	735,850	735,850	735,850	1,138,466
発行済株式総数 (株)	56,885	11,377,000	11,377,000	11,377,000	15,403,165
純資産額 (千円)	1,754,564	1,877,416	1,908,107	2,084,301	2,801,900
総資産額 (千円)	2,022,898	2,479,019	2,480,415	2,620,769	3,545,616
1株当たり純資産額 (円)	158.97	170.06	176.51	190.56	188.69
1株当たり配当額 (円)	730	2.90	2.90	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.26	14.09	7.88	14.88	0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18.13	-	7.88	14.40	-
自己資本比率 (%)	86.7	75.7	76.6	78.7	79.0
自己資本利益率 (%)	12.18	8.56	4.53	8.10	0.32
株価収益率 (倍)	20.8	20.1	24.9	16.3	-
配当性向 (%)	20.0	20.6	36.8	20.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,025	263,923	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,633	69,153	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,864	260,669	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,178,372	1,632,840	-	-	-
従業員数 (人)	50	58	59	60	54
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(5)	(8)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。

3. 第15期、第16期及び第17期においては、連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

4. 第13期及び第14期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 第17期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第14期において1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、創業者の平野洋一郎と北原淑行が、インターネットの普及によって多種多様なソフトウェア間でのデータ連携が必要になると考えたことが端緒となっております。両名は、情報システムとそのネットワークにおける世界標準のデータ形式としてのXMLの普及を予見し、W3CによるXMLの勧告から約半年後の平成10年9月にXML専門ソフトウェア開発企業として当社を設立いたしました。

年月	事項
平成10年9月	平野洋一郎と北原淑行が当社創立
平成11年1月	世界初の商用XMLエンジン「iPEX」を発売
平成13年1月	XML技術者教育制度「ICEC」を開設
10月	XML技術者認定制度「XMLマスター」を開始
平成14年6月	「ノン・コーディング」コンセプトの「ASTERIA R2」を発売
平成16年1月	「XMLマスター」を世界各国で提供開始
平成18年9月	「ASTERIA」EAI国内シェアNo.1に()
平成19年1月	「ASTERIA WARP」を発売
6月	東京証券取引所マザーズ上場
10月	オンライン表計算サービス「OnSheet」を提供開始
平成20年1月	「ASTERIA On Demand」を発売
3月	「ASTERIA MDM One」を発売
4月	「lino」を提供開始
平成21年6月	「Handbook」を発売
平成22年10月	「SnapCal」を提供開始
平成24年3月	中国浙江省杭州市に100%子会社「 <small>4167</small> 福天(杭州)信息科技有限公司」を設立
5月	米国のExtentech社を買収し100%子会社化
11月	中国上海市に100%子会社「 <small>5167</small> 天(上海)貿易有限公司」を設立し、営業を開始
平成25年11月	中国香港特別行政区に100%子会社「Infoteria Hong Kong Limited」を設立
10月	「ASTERIA」の導入企業数が4,000社を突破
12月	「Handbook」の導入社数が600社を突破
平成26年7月	シンガポールROBINSONに100%子会社「Infoteria Singapore Pte.」を設立
8月	「ASTERIA」EAI/ESB製品の国内市場シェアで8年連続第1位に()
10月	「Handbook」MCM製品の国内市場シェアで3年連続第1位に()
12月	「ASTERIA」の導入企業数が4,700社を突破
12月	「Handbook」の導入企業数が770件を突破

印 = 「用語解説」を参照ください。

3【事業の内容】

当社は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をスローガンに、XML技術の中核としさまざまな「つなぐ」ニーズに応えるソフトウェアの開発と販売を行っております。

(文中、印の用語については「用語解説」にて解説を行っております。)

(1) 当社の事業内容について

当社は、XMLを基盤技術として情報システムや情報間を「つなぐ」(文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能な情報の交換)のためのソフトウェアを開発し市場に提供しております。

現在、XMLは世界中のほとんどの主要なパッケージソフトウェア、インターネット上のサービス、そしてさまざまな業界の通信手順標準を作成するための技術として採用されているだけでなく、企業情報システム全体の構造としてのSOAや、新しい潮流である「クラウド」の中核となる技術として幅広く普及しています。こうしたXML技術関連市場の成長の中で、当社は、特に情報システムや情報そのものを「つなぐ」製品・サービスの提供にフォーカスし、設立以来蓄積してきたXML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の提供を行っております。

なお、当社の事業は、ソフトウェアの開発・販売とそれに付帯するサービスの提供という単一事業であり、セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を以下に記載しております。

ライセンス

当社は、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権(ライセンス)を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等の販売代理店に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として当社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は、その主たる「ASTERIA」シリーズに加え、「Handbook」によるものとなっております。

主力製品である「ASTERIA」(アステリア)は、大企業及び中堅企業における汎用データ連携のためのミドルウェアで、平成14年6月に「ASTERIA R2」の販売を開始し、平成15年10月に「ASTERIA 3」の販売を開始しました。平成19年1月より「ASTERIA WARP」を出荷し、半年に一度程度最新版の提供を続けており、現在の最新バージョンは、平成27年3月に提供を開始した「ASTERIA WARP 4.9」です。同製品は、「ASTERIAマスターパートナー」と称する代理店制度により販売を行っております。

ASTERIAマスターパートナー(50音順)

株式会社アグレックス、株式会社インテック、キャノンソフトウェア株式会社、コベルコシステム株式会社、
JFEシステムズ株式会社、SCSK株式会社、TIS株式会社、
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社、株式会社DTS、東芝ソリューション株式会社、
日本電気株式会社、パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社、
株式会社日立システムズ、株式会社日立ソリューションズ、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、
富士ゼロックス情報システム株式会社、株式会社富士通マーケティング、三菱総研DCS株式会社、
横河ソリューションサービス株式会社、株式会社リコー

サポート

当社は、当社ソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新(新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正)など運用支援を行うサポート業務を行っております。

当連結会計年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主としており、サポートの提供は原則として「ASTERIAマスターパートナー」経由で行っておりますが、個別のサポートを必要とする一部のエンドユーザーについては当社からの直接提供も存在します。

サービス

サービスは、ネットサービス、役務サービス、サブスクリプションサービスの3種類のサービスで構成されています。

ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。

役務サービスは、当社ソフトウェア製品のライセンス販売を促進するために、当社パートナー企業向けおよびユーザー企業向けの直接の製品トレーニングの提供を行っております。

サブスクリプションサービスは、「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年度12月に開始したサービスです。

(2) 当社の主要なソフトウェア製品

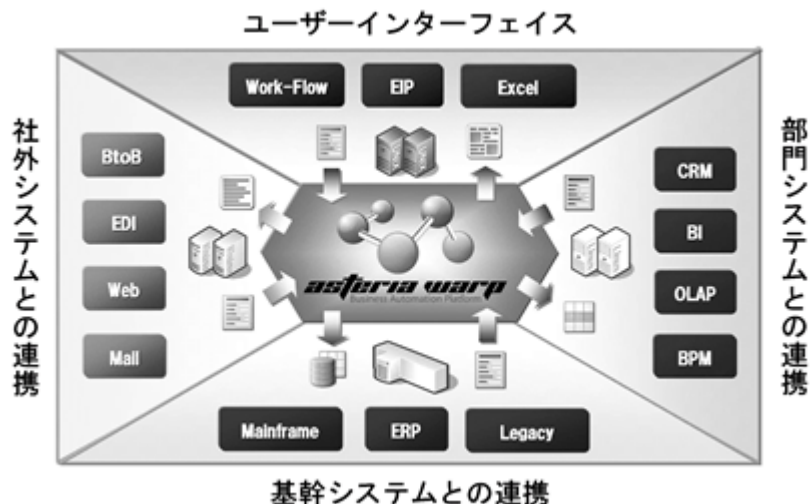
「ASTERIA」(アステリア)

当社の主力ソフトウェア製品「ASTERIA」は、XML技術を基盤として当社が独自に設計・開発を行った企業向けデータ連携用ミドルウェア製品で、汎用のデータ連携機能をパッケージで提供することにより企業内外に存在するシステム間の連携を簡単・迅速に実現することを目指した製品です。

<企業内データ連携> 企業内システムの導入が部門ごとに進められた結果、企業内に様々な通信プロトコル、データ形式が混在しているケースが見られます。「ASTERIA」は、企業内システムを連携させる際に、システム間を全て1対1で個別に接続するのではなく、「ASTERIA」にあらかじめ用意された多様なデータ形式、通信手順形式、業務システムへの対応によって最小限の接続数で、拡張性の高い柔軟なシステム連携を迅速かつ効率的に行う機能を有しております。

<企業間データ連携> 発注処理など「ASTERIA」は、システムの仕様や業務フローなどが多様な複数企業間における、多種多様な情報をやりとりするために必要な通信プロトコルや認証などの機能を装備し、企業間での円滑なシステム連携を行う機能を有しております。

ASTERIAが提供する多種多様なデータ形式、通信手順、業務システムへの対応を図示すると以下のとおりとなります。

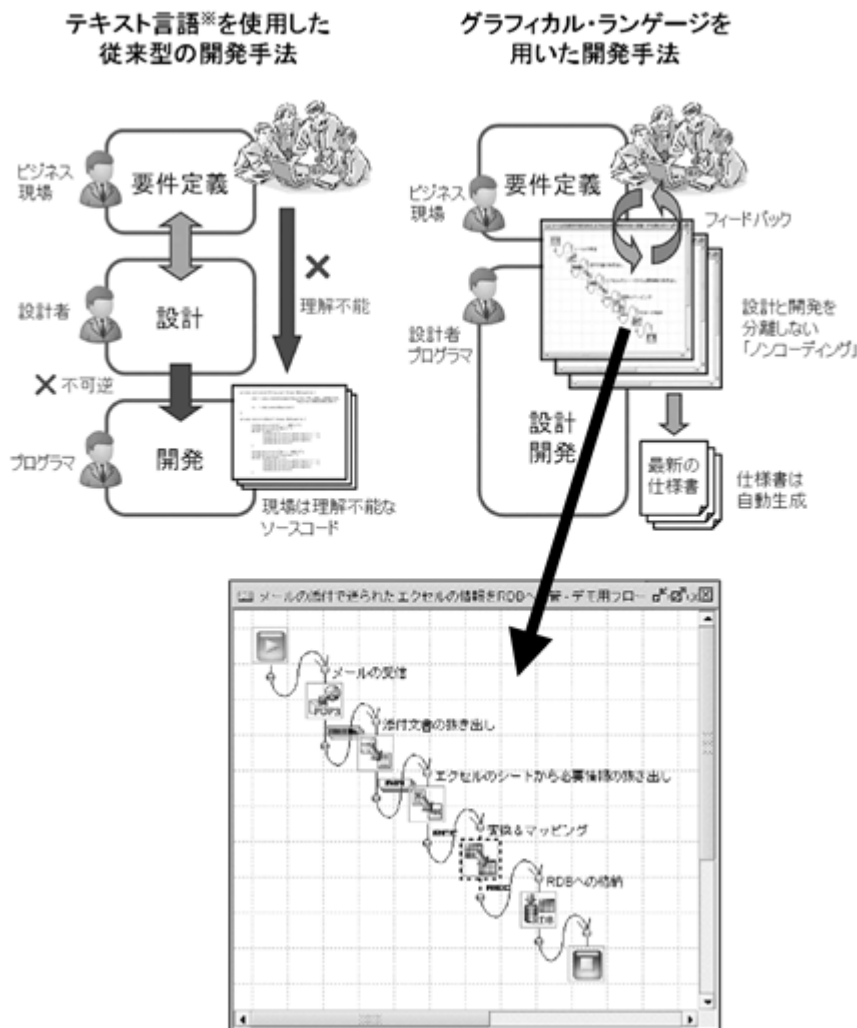


ASTERIAは、企業間のシステムと連携するために各種BtoB通信手順や、従来から使われているEDIフォーマットなどをサポートしております。また企業内においては、基幹システムをつかさどるメインフレームやERPとの連携、CRMやBIなどの部門システムと連携する機能を有しております。さらに、ビジネス現場の標準ユーザーインターフェイスとして使用されているワークフローや表計算ソフトなどとの連携を行う機能も有しております。

「ASTERIA」の特長は、以下のとおりです。

- Velocity（速力）：システム連携においては、事業計画や接続先の都合によって頻繁に変わるデータ形式や通信手順などへの迅速な適応が求められますが、当社独自開発の「グラフィカル・ランゲージ」（注1：アイコンなどのグラフィックのみでシステムを開発する手法）により、Java やC言語 などによるコーディング 作業が不要なため、頻繁に発生する要件の変更や接続先の変化に対して適応する機能を有しております。「グラフィカル・ランゲージ」の実装にあたっては、データ処理手順の保存形式としてXMLを使用しております。
- Versatility（多様性）：旧来のホストコンピュータとの連携から最近のインターネット技術までサポートし、また企業情報システムで普及しているデータベースパッケージやERPパッケージとの接続もカバーすることで、幅広い接続ニーズに標準で適応する機能を有しております。ベンダー非依存、OS非依存、言語非依存というXMLの特長が、「ASTERIA」の多様性を支えており、従来から存在する企業内データ仕様だけでなく、Webサービス 標準XML仕様、報道ネットワーク標準XML仕様（NewsML）、電子・電機業界の電子商取引標準XML仕様（RosettaNet）、財務データ標準XML仕様（XBRL）などを取り扱う機能も有しております。
- Visibility（可視性）：データ処理手順がアイコンを使用することにより可視化されるため、開発した本人でなくてもその内容や構造を容易に理解することが可能です。そのため、ソフトウェア技術者個人への依存度が低減されることで、システム改変時の工数の低減、コストの低下及び不具合発生率の低下を図ることができます。さらに、データ処理手順が可視化され、誰の目にも明らかになることで不正な処理や誤った処理に対して抑止力が働くため、内部統制の強化に適応する機能を有しております。
- Robustness（堅牢性）：「ASTERIA」は、ミッションクリティカル な用途にも使用できるように、高負荷環境においてもデータ量が増大しがちなXMLデータを安全確実に処理するための機能を有しており、大手通信社における全国への報道配信システム、大手ネット銀行における24時間リアルタイム決済システム、公営競技における一時期に処理が集中するようなシステム等にも使用されております。

（注1）グラフィカル・ランゲージによる開発手法



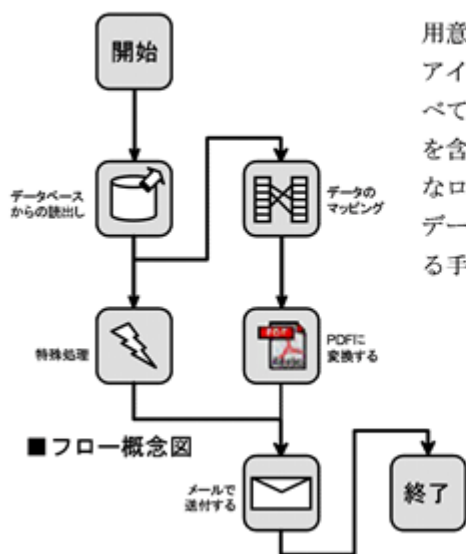
テキスト言語を使用した従来型のシステム開発手法は、要件定義、設計、開発が一方通行（通例「ウォーターフォール型開発」と呼ばれる）のため、システムに変更が生じた場合の工数が大きくかさみ変更が頻繁に発生

るような場合にはシステム構築には向いていません。そのような場合には、「ASTERIA」はアイコンを中心とした「グラフィカル・ランゲージ」を用いることによりコーディングを必要としないため、わかりやすく、システムの属人化を排することが可能です。

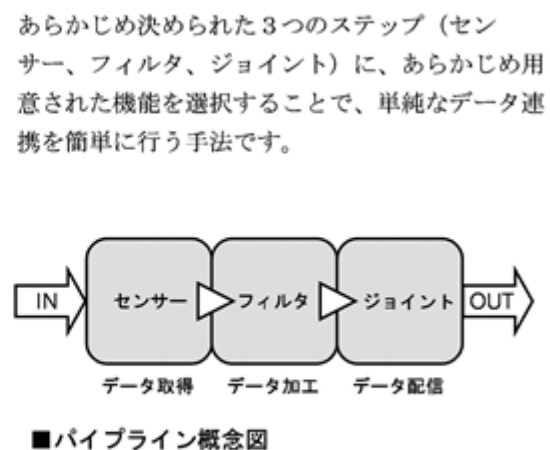
「ASTERIA」には以下の5種類のラインアップが存在します。

製品名	ラインアップによる違い
ASTERIA WARP (アステリア ワープ)	シリーズの中核となる製品で、データ連携を行なうために、あらかじめ用意された機能のアイコンを自由に並べて処理手順を記述する「フロー」(注2)機能と、シンプルなデータ連携を行なう「パイプライン」(注3)機能を有している。
ASTERIA WARP Lite (アステリア ワープ ライト)	シンプルなデータ連携を簡単に実現する用途のための廉価版製品「ASTERIA」で、機能的には「パイプライン」機能のみが装備されています。通常ルートの販売に加えてOEM やWeb経由による販売を目的としている。
ASTERIA DataCaster (アステリア データキャスター)	複数の拠点間における安全確実なファイル交換を、個別のサーバーを設置することなく実現するサービス。送信時に相手先プログラムが起動しているかどうかに関係なく、非同期で確実にファイルを送ることができる。
ASTERIA On Demand (アステリア オンデマンド)	「ASTERIA WARP Lite」の「パイプライン」機能をインターネット上で実現したSaaS形式のサービス。インターネット上から必要なときにだけ使用することができる。
ASTERIA MDM One (アステリアエムディーエムワン)	企業内に散在するマスターデータ(顧客マスター、製品マスターなど)を仮想的に一元管理を行うためのソフトウェア。データの多重入力や、データの不整合などを防ぐため、業務コスト削減と経営の品質向上に貢献する。

(注2) フロー



(注3) パイプライン



「Handbook」(ハンドブック)

「Handbook」は、組織で発生する多種多様な情報を、スマートデバイス(スマートフォンやタブレット端末をはじめとするキーボードが無く、持ち運びが出来るコンピュータ)に対してセキュリティを保ちながら制作・登録・配信・共有することを可能にするサービスです。スマートデバイス上にダウンロードして使う「アプリ」と、クラウド上で提供される編集・管理ツールのハイブリッドな構成となっています。

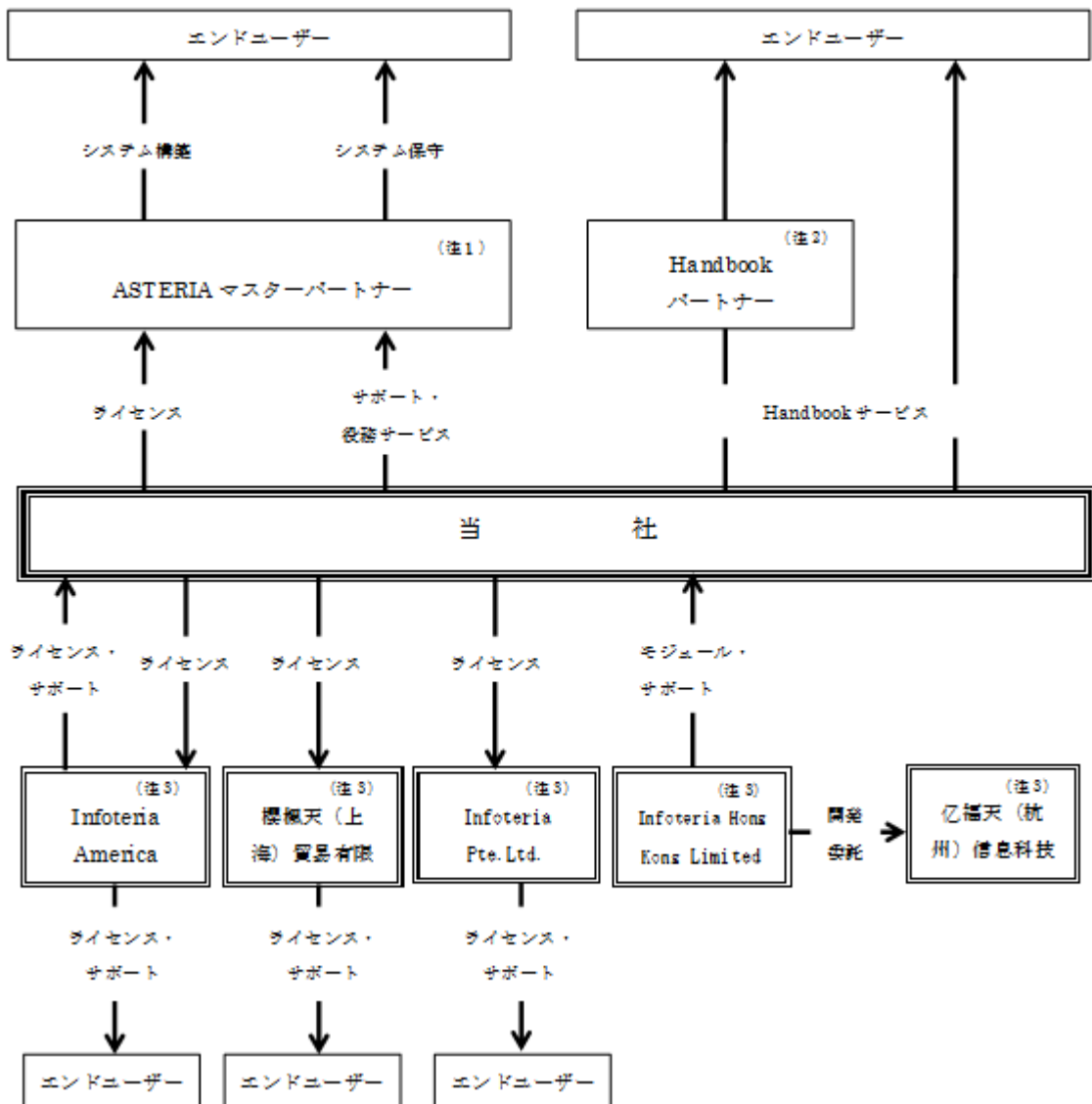
対象ユーザーは、企業や教育機関で、サービスとして提供されるため契約した時点から直ぐに利用を始めることができます。

「Handbook」は、スマートフォンが組織に普及する前の平成21年6月から提供を開始しました。現在提供中の第4世代「Handbook 4」は、600社を超える導入組織からのフィードバックを反映し完成度の高い製品となっているほか、「3つのS」によって企業や教育機関での利用に適した特長を有しています。

- Smart(スマート)：「Handbook」では、アシスタントの人から高齢の方まで簡単に使用することができる、スマートな使い勝手を提供します。IDの切り替えや、PDFの編集、壁紙の設定などユーザーから寄せられた数々の使い勝手の向上のリクエストにも対応しています。

- Simple（シンプル）：「Handbook」配信する情報を編集・管理する「Handbook Studio」は、分かりやすくシンプルなユーザーインターフェイスを提供し、情報の編集・管理の効率を向上させます。さらに、DropBoxなど外部のクラウドサービスとの連携も備え、編集・管理の手間を大幅に削減しました。
- Secure（セキュア）：「Handbook」では、企業や教育機関で必要とされる高度なセキュリティを持っています。IDパスワードによるアクセス、データの暗号化はもとより、アカウントの管理により人単位や部門単位で閲覧できる情報を制限する機能や、端末のハードウェアによりアクセスを制限する機能なども有しています。

(事業系統図)



- (注1) 「ASTERIAパートナー」の中でも「ASTERIAMasterパートナー」(ASTERIA販売の中核となるシステムインテグレータであり、ASTERIA技術者を擁しASTERIAを用いたシステム構築と販売を行う。当社から直接ASTERIAを仕入れることができる1次代理店。平成27年3月31日現在20社)が「ASTERIA」の商流を担っております。
- (注2) 「Handbookパートナー」は、「Handbookトータルパートナー」と「Handbookセールスパートナー」の2種類で構成されており、平成27年3月31日現在合計32社です。
- (注3) Infoteria America Corporation、5167天(上海)貿易有限公司及び611福天(杭州)信息科技有限公司、Infoteria Hong Kong Limited、Infoteria Pte. Ltd.は当社の連結子会社です。

〔用語解説〕

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
BI	Business Intelligenceの略。様々な企業内情報システムによって蓄積される膨大なデータを、収集・分析・加工して、企業的意思決定に活用すること及びそのためのソフトウェア。
BtoB (ビー・ツー・ビー)	Business to Businessの略。元来は企業間商取引全体を指すが、特に「BtoB」と略された場合には、インターネットを使用した企業間電子商取引やそのためのソフトウェアのカテゴリを示すことが多い。
Comet (コメット)	ブラウザを使用してリアルタイム型の通信を実現するための技術の呼称。
CRM	Customer Relationship Managementの略。情報システムを活用して、顧客と企業の個別の関係・ニーズなどを詳細に蓄積・管理することによって、顧客の利便性と満足度を高め、企業が顧客と良好な関係を築き維持すること及びそのためのソフトウェア。
C言語	世界的に広く普及しているコンピュータプログラミング言語の一つ。ISO(国際標準化機構)やJIS(日本工業規格)でも標準として採用されている。1972年にBrian Kernighan氏とDennis Ritchie氏によって開発された。
EAI	Enterprise Application Integrationの略。企業内の情報システム連携や統合を行うことまたはそれを実現するためのソフトウェアのカテゴリ名称。
EDI	Electronic Data Interchangeの略。企業間の商取引を電子的に実現する仕組みで、受発注や見積、決済、出入荷などのデータを、あらかじめ標準化した形式に従って、専用線やVANなどのネットワークを通じて送受信すること。
ERP	Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源(Resource)を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。
HTML	Hyper Text Markup Languageの略。ブラウザで表示するWebページを記述するための標準のデータ形式。現W3CのディレクターであるTim Berners-Lee氏によって1990年に開発された。
HTTP	Hyper Text Transfer Protocolの略。HTMLをインターネット上で伝送するために開発された通信プロトコル。現在では、HTMLに限らずさまざまなデータ形式を伝送するプロトコルとして使用されている。現W3CのディレクターであるTim Berners-Lee氏によって1990年に開発された。
ICEC (アイセック)	Infoteria Certified Education Centerの略。当社が認定した企業が運営する全国の教育センターであり、当社が企画・開発したXML教育コースを開催する資格を持つ。
Java (ジャバ)	世界的に広く普及しているコンピュータプログラミング言語の一つ。米Sun Microsystemsによって1995年に開発された。
OEM	Original Equipment Manufacturingの略。相手先企業の商標(ブランド)をつけて販売される完成品や半成品の受注生産。相手先ブランド生産。相手先商標製品製造。
OS	Operating Systemの略。日本語では「基本ソフトウェア」とも呼ばれ、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのソフトウェアで共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。代表的なものに米Microsoft社の「Windows」、米Apple社の「Mac OS」、オープンソースソフトウェアの「Linux」などがある。

用語	解説・定義
RosettaNet (ロゼッタネット)	電子電気機器業界におけるインターネットを通じた商取引のための国際的な標準仕様及びその標準化および推進を行う団体。
SaaS (サーズ)	Software as a Serviceの略。ソフトウェアそのものをインターネット上に置いて、プロダクトとしてではなくサービスとして提供すること。課金の方法も導入時に一括ではなく、月額使用量や従量による課金が一般的。
SOA	Service Oriented Architectureの略。企業内外の各機能を情報システムにおける「サービス」として扱うことで、環境の変化に即応できる企業システムを構築するためのアーキテクチャ。XMLは、SOAの重要な要素であるWebサービスを実現する基本技術である。
VAN	Value Added Networkの略。大容量のデータ通信用回線を保有する通信事業者が、その一部をプロトコル変換やパケット交換などの付加価値を付けて一般の企業に提供するサービス。
W3C	World Wide Web Consortiumの略。HTMLやXMLなどインターネット技術の標準化を行っている組織。
Web 2.0	近年インターネット上で起こっている新しい潮流の総称。インターネット上のサービスを、提供者から一方的に提供するのではなく、利用者側が参加できたり、利用者側が必要な形にサービスを組み合わせたり加工することができることが特徴の一つと言われている。
Webサービス	インターネット標準技術を用いベンダーやOSの違いを超えて企業内外のシステム連携を実現する仕組み。主としてXMLとHTTPを使用する。
XBRL	eXtensible Business Reporting Languageの略。企業財務情報をXMLで記述するための仕様。全世界での採用が進んでおり、国内でも東京証券取引所（企業情報開示）、国税庁（納税申告）、日本銀行（財務報告）などでの採用が進んでいる。
XML	eXtensible Markup Languageの略。平成10年2月にW3Cで勧告された標準データ仕様。データにタグ付けをすることで、データ自身に意味づけを記述できるため、コンピュータと人間の双方がその内容を理解することができる。特定のOS、アプリケーション、ベンダーなどに非依存であることが特徴。現在では企業間電子商取引からブログまで広く普及している。
XSLT	eXtensible Stylesheet Language Transformationの略。XMLのデータを他の構造や他の形式に変換するための技術。
アーキテクチャ	〔Architecture〕構造。基本設計。設計思想。
アイコン	〔Icon〕コンピューターで、ファイルの内容やプログラムの機能などを絵文字にしてディスプレイ上に表示したもの。
アセンブラ	〔Assembler〕コンピューターが直接実行できる命令と1対1に対応したプログラミング言語で書かれたソースコードを、コンピューターが直接実行できる命令に変換するソフトウェア。
アフィリエイト	〔Affiliate〕インターネット上の物販において、その紹介や誘導を行った者が物販の販売代金に応じた成果報酬を得ることのできる仕組み。
イントラネット	〔Intranet〕インターネット標準の技術を用いて構築された企業内ネットワークとそのネットワーク上で稼動するアプリケーションソフトウェア。主としてブラウザを端末として使用する。
オープンソースソフトウェア	〔Open Source Software〕OSSと略されることもある。ソースコードが広く一般に開示され、多くのエンジニアのボランティアで開発しているソフトウェアまたはその仕組み。無償で提供されることが多い。
オンサイトサポート	〔On-Site Support〕情報システムが設置されている現場に出向いてサポート作業を行うこと。

用語	解説・定義
クライアント	〔Client〕ビジネス現場の人間が直接操作するコンピュータで、特にサーバー に繋がって機能する端末を指す。「パソコン」と呼ぶこともある。
クラウド	〔Cloud〕企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
グラフィカル・ランゲージ	〔Graphical Language〕アイコンを並べ繋いでシステムを構築する開発手法。JavaやC言語などのように文字のみでソースコードを書くのではなくグラフィックを使ってプログラムを書く。
コーディング	〔Coding〕アセンブラ、C言語、Javaなど文字を使用したソフトウェア開発作業の総称。
サーバー	〔Server〕情報システムにおいて、クライアント に対し、データや機能を提供するコンピュータ。
システムインテグレーション	〔Systems Integration〕さまざまなソフトウェアやハードウェアを組み合わせて特定顧客のニーズに合わせたシステム構築を行うこと。
システムインテグレーター	〔Systems Integrator〕さまざまなソフトウェアやハードウェアを組み合わせて特定顧客向けにシステム構築を行う企業。
スマートフォン	〔Smart Phone〕電話通信機能を持たせた高性能モバイル・コンピュータ。
スマートデバイス	〔Smart Device〕スマートフォンをはじめ、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。必ずしも電話機能を持つ必要はない。
ソーシャルカレンダー	〔Social Calendar〕個人の予定、社内の予定、特定のグループの予定、インターネット上に公開された予定などさまざまな予定を組み合わせて表示することが可能なカレンダーソフトウェア。
ソースコード	〔Source Code〕人間が理解できるプログラミング言語を用いて書かれたソフトウェアの設計書。通常は、プログラミングの言語仕様と、その言語仕様に沿って書かれたソースコードをコンピュータが直接実行可能な形式にする変換ソフトウェアを含む。
ソリューション	〔Solution〕顧客の特定の問題を解決するために、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークなど必要なものを組み合わせて提供する情報システム。
チャット	〔Chat〕ネットワークで接続されたコンピュータを使用して複数の人でリアルタイムに話をする仕組み。Chatの原意は「おしゃべり」。
テキスト言語	アセンブラ、C言語、Javaなどのように、文字のみでプログラムを記述するコンピュータ言語。
ブログ	〔Blog〕インターネット上で特定の人が日記や論評などを一定の頻度で公開しているWebサイト。一般的にブログ用ソフトウェアやブログサービスを使用して書かれたものを言い、HTMLだけでなくXMLによるデータ配信や、トラックバックと呼ばれる自動リンク機能の特徴とする。
プロトコル	〔Protocol〕ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行うために、あらかじめ相互に合意した通信手順。
ミッションクリティカル	〔Mission Critical〕極めて重要な任務のこと。例えば、企業において金銭にまつわるシステムや機密性の高いデータ処理で問題が発生すると巨額の損失や、企業信用が失墜したりすることがある。このような業務を行うためのシステムには、極めて高い信頼性や耐久性が求められ、このような性能・性質をミッションクリティカルと呼ぶ。
ミドルウェア	〔Middleware〕中間に入るソフトウェア。例えば、基幹システムとユーザーシステムの間に入るソフトウェアや、複数の業務システム間に入るソフトウェアのことを指す。
民間調査会社	株式会社テクノシステムリサーチ。(本社、東京都千代田区)1981年設立。ITを中心とした市場リサーチを行っている。
メインフレーム	〔Mainframe〕汎用の大型コンピュータで極めて高い信頼性と性能を実現する機構を備えたもの。電源、CPU、記憶装置を始めとする構成要素の多くが多重化されておりまた耐障害性の向上が図られている。独自のOSで稼動していることが多い。
モジュール	〔Module〕ソフトウェア部品。
ユーザーインターフェイス	〔User Interface〕アプリケーションソフトウェアを人間が操作する方法。同じ機能でもユーザーインターフェイスが違うだけで操作性や効率が大きく異なることがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福天(杭州)信息科技有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省杭州市	20,000千円	ソフトウェアの研究・開発、サポート及びコンサルティング	100 (100)	ソフトウェアの開発をしている。 役員の兼任：1名
Infoteria America Corporation	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	10,000USD	ソフトウェアの開発・販売	100	当社ソフトウェアの販売及びサポートをしている。資金援助あり。 役員の兼任：1名
天(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	95,000千円	ソフトウェア販売及び関連機器の販売	100	ソフトウェアの販売をしている。 役員の兼任：1名
Infoteria Hong Kong Limited (注)2	中華人民共和国 香港特別行政区	20,449,275HKD	ソフトウェアの研究・開発・販売及びサポート・運用	100	ソフトウェアの開発及び販売・サポートをしている。
Infoteria Pte. Ltd.	シンガポール共和国 ROBINSON ROAD	1,000,000SGD	ソフトウェアの研究・開発・販売及びサポート・運用	100	ソフトウェアの販売をしている。
(持分法適用 関連会社) 株式会社リアライズ	日本 東京江東区	100,000千円	データ管理に関するコンサルティング	20	当社顧客にコンサルティングサービスを提供している。
株式会社Everforth (注)3	日本 東京都目黒区	34,875千円	PaaS提供・アプリケーション開発	16	現状では関係なし。
PT Sribu Digital Kreatif	インドネシア South Jakarta	6,754,660,000IDR	デザイナー紹介 Webサイト運営	35	現状では関係なし。

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	68(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書に記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、17名減少しておりますが、その主な理由は、海外子会社の縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(6)	38.27	6.73	6,872,971

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外書に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における売上高は1,451,462千円（前年同期比2.4%減）営業利益は70,254千円（前年同期比66.0%減）、経常利益は35,218千円（前年同期比81.2%減）、当期純損失は75,872千円（前年同期は当期純利益70,087千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当連結会計年度における国内経済は、昨今の円安により輸出型製造業を中心に業績が上向いていますが、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが遅く低迷が持続しています。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウド（ ）や、スマートデバイス（ ）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	605,032千円	690,755千円	87.6%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当会計年度においては、Amazon Redshiftとの連携機能(専用アダプタ)や、サイボウズ株式会社様のWebデータベースサービス、kintoneと接続する高機能アダプタの発売を開始し、また平成27年3月にはクラウドサービスへの対応強化、既存機能の使い勝手を向上させた、最新バージョン4.9を販売いたしました。ユーザのニーズに応え様々なシーンで「ASTERIA」を活用いただける機会を広げ、累計導入数は4,926社に達しました。</p> <p>株式会社テクノ・システム・リサーチ様の調査の結果、国内EAI/ESB（ ）製品のマーケットシェアで「ASTERIA」が市場シェア47.0%を達成し、8年連続第1位を獲得しました。</p> <p>このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で87.6%と前年を下回り、昨年同期の好調と対照的な結果となりました。その主な要因は、「ASTERIA MDMOne」の売上減少であり、「ASTERIA WARP」の営業活動に注力した影響です。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	653,738千円	617,213千円	105.9%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で105.9%と着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		192,691千円	179,890千円
サービス	定性的情報		
	サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。		
	「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。		
	「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。		
	当連結会計年度においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、パートナー制度をリニューアルし、新たに3つの流通・販売モデルに体系化することで、幅広いお客様に「Handbook」をお届けするチャンネルを拡充いたしました。		
	全国的に「Handbook」の販売チャンネル強化を行うためパートナー制度枠の拡大、及び「Handbook」の利用環境の促進を目的として新たにX社の参加を得て、タブレット導入から活用までを支援していく体制をスタートしています。		
	また、「Handbook」のお客様活用事例としては、東京工業大学でアクティブラーニングへの活用事例を公開いたしました。		
	このような活動の結果、「Handbook」の累計契約件数は816件となりました。		
	「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上高は前年同期比118.9%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で118.3%と伸張しました。		
	「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに移譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では35.4%と減少しました。		
「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年度12月に開始したサービスです。月額売上単価は240千円とまだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。			
これらの活動の結果、サービス売上高は前年同期比107.1%と伸張しました。			
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,451,462千円	1,487,859千円	97.6%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、3,464,300千円（前連結会計年度末は2,514,693千円）となりました。主な資産の増減は、ソフトウェア37,204千円及びのれん50,280千円の減少に対し、現金及び預金952,234千円の増加であります。

負債につきましては、774,626千円（前連結会計年度末は557,874千円）となりました。主な負債の増減は、未払法人税等32,336千円及び未払金19,535千円の減少に対し、短期借入金100,000千円及び長期借入金133,336千円の増加になります。

純資産につきましては、2,689,673千円（前連結会計年度末は1,956,818千円）となりました。主な純資産の増減は、資本金402,616千円及び資本剰余金402,616千円の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より452,234千円増加し、2,025,351千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は13,140千円となりました。主に法人税等の支払額151,158千円の減少要因に対し税金等調整前当期純利益54,132千円及び減価償却費113,077千円の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は587,941千円となりました。これは主に定期預金の預け入れ500,000千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は981,540千円となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円及び短期借入金100,000千円並びに長期借入金200,000千円の借入れによる収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主力事業はライセンス及びサポートであり、事業の特性上、事業区分別の生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしていません。

(2) 受注状況

当社の主力事業はライセンス及びサポートであり、事業の特性上、事業区分別の受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ライセンス(千円)	605,032	87.6
サポート(千円)	653,738	105.9
サービス(千円)	192,691	107.1
合計	1,451,462	97.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SCSK株式会社	175,214	11.8	168,231	11.6
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	-	-	142,508	9.8

(注) パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社の前連結会計年度における総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため、前連結会計年度については記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

< 短期的課題 >

平成27年3月期において、当社グループは前期比売上減および7年ぶりの最終赤字となりました。この結果を直視し、短期的には以下に挙げるような対処すべき課題が存在します。

国内既存ビジネスへの投資増

当社グループの平成27年3月期の減収の主な原因は、国内におけるライセンス販売の減収です。当社は、平成24年3月期より、投資全体の平均約3割を海外投資に充て、市場開拓を積極的に行ってきました。しかしながら、国内既存ビジネスの売上の確実な伸張のため、一時的に海外投資と海外事業の赤字幅を縮小する必要があると認識しております。

投資対象の絞り込み

平成27年3月期における減損の主な内容は、持分法を適用した国内ベンチャー企業の投資損失及び買収で獲得した海外子会社のInfoteria America Corporation(100%子会社)ののれん減損損失です。どちらの企業も市場拡大を期して投資を実行した企業でした。しかし、短期的には今回のような減損で全体の損益に大きな影響が発生しうる投資については、ガイドラインの作成などにより慎重な投資、および投資後の管理(PMI = Post Merger Integration)を行う体制を作る必要があると認識しております。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、上記のような重要な経営判断をしっかりとガバナンスの効いた状態で執行するために、平成27年4月17日に当社の「業務の適正を確保するための体制」を改定しました。当社は、社外の目と知見によるガバナンスの充実のために創業時より一貫して社外取締役を2名選任していますが、今後さらに経営におけるガバナンス強化のために、社内取締役の減員を含めた取締役の刷新を図る必要があると認識しております。

国際会計基準(IFRS)の導入

当社が、国際展開を行うにあたり、財務諸表は企業活動を左右する重要な要素の一つです。現在採用している日本会計基準では、海外の投資家からは企業の比較・評価が困難です。国際的な比較可能性の向上や、ステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、早期に国際会計基準(IFRS)を導入し、この課題を解決する必要があると認識しております。

< 中長期的課題 >

今後当社グループが変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

マルチプロダクト/サービス化

平成27年3月期において、当社の売上の約8割を「ASTERIA」一製品(ライセンス及びサポート)に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時1回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によつての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト/サービスを育て、特定の製品の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。平成27年3月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbook トータルパートナー」が21社、「Handbook セールスパートナー」が11社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

新市場の開拓

エンタープライズ製品のさらなる売上伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけでなく、すで実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社グループとしては、特に市場性が見込まれる以下の新市場について製品の展開を図る計画です。

(ア) データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ(顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報)の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するデータマネジメント市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、平成23年4月に発足した日本データマネージメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

(イ) クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤は新たにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。平成26年12月に月額課金モデルである「ASTERIA WARP サクリプション」の販売を開始し、中期的に売上の安定化に貢献できる製品に成長させてまいります。

(ウ) IoT(Internet of Things)市場

インターネットの普及が進み、コンピュータだけでなくあらゆるものがインターネットに繋がる時代がすぐそこまで来ており、これらインターネットにつながる機器がIoT(Internet of Things)と呼ばれています。これらの機器の稼働においても、データ連携が必須であり、当社の得意とする領域をさらに広げることができるため、IoTを含めたデータ連携での市場開拓を進めてまいります。

サービス製品の普及

当社グループが提供している各種サービス製品(「Handbook」、「OnSheet」、「SnapCal」、「lino」など)は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきています。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う必要があると認識しております。

スマートフォン向け新サービスの開発

iPhone/iPad及びAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートデバイスの幅広い普及が見込まれています。当社では、スマートデバイスが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」、「SnapCal」、「lino」の提供を開始しています。今後、加速するスマートデバイスの進化と普及に伴い、迅速なソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

海外市場への展開

当社グループは、設立時より海外に通用するソフトウェアの開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム(技術基盤や販売環境)が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行っています。当社が提供する製品・サービスは全て日本語、英語、中国語の3ヶ国語で提供し、さらにiPhone/iPad及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」では7カ国語に同時対応しています。世界における日本国内のソフトウェア市場規模は10%を大きく下回っており、多言語展開を含めた海外市場への取り組みが引き続き重要な課題であると認識しております。

成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が大きく広がっています。また、今後マルチプロダクト/サービス化、グローバル化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっており、グローバル化の強化の為に、日本国籍以外の人材採用を積極的に行っております。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含めた多様性を持った採用を行うことが重要な課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成27年3月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(事業を取り巻く経営環境のリスク)

業績の推移について

当社グループは、経営方針に基づき積極的な海外展開を実施しており、現在、国内以外の市場として、北米市場、中国市場および東南アジア市場をターゲットとして市場開拓を実施しています。また、そのために、米国カリフォルニア州クパチーノ市、中国上海市、中国浙江省杭州市、中国香港特別行政区およびシンガポールに子会社を置き、また韓国、タイにおいて営業活動を行っています。

当社としては、それぞれの海外子会社は営業開始より3年をメドに黒字化する計画としているものの、各市場やとりまく環境の変化は激しく、売上の伸張が当社の計画通りにならない可能性があります。その場合には、当社グループの

業績において影響を及ぼす可能性があります。また、過去の業績が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性もあります。

連結経営指標等

回次	第13期(単体)	第14期(単体)	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,204,998	1,294,536	1,330,748	1,487,859	1,451,462
経常利益 (千円)	192,688	190,619	88,248	187,080	35,218
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	201,354	155,477	34,650	70,087	75,872
純資産額 (千円)	1,754,564	1,877,416	1,857,472	1,956,818	2,689,673
総資産額 (千円)	2,022,898	2,479,019	2,465,236	2,514,693	3,464,300

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第13期および第14期においては、連結損益計算書を作成していないため、単体の数値になっております。
3. 第13期および第14期においては、連結貸借対照表を作成していないため、単体の数値になっております。

なお、第13期から第17期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

- 第13期 (単体) : 国内企業におけるIT投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移しました。また、販売管理費の効率化等により、予想を大きく上回る利益を計上致しました。
- 第14期 (単体) : 厳しい国内経済状況の中、当事業年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバイスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めた事もあり、売上高は順調に推移しました。また、当初計画をしていたAndroid市場におけるマーケティング活動費等の投資を次事業年度へ繰延べ、またサービス売上の構造変化、その他の経費の効果的使用に努めたことなどの理由により、当初予想を大きく上回る利益を計上いたしました。
- 第15期 (連結) : 子会社設立により当期より連結決算となりました。円高や株安などで引き続き厳しかった経済環境のなかで、「ASTERIA」のライセンス出荷数が前期より若干減少するも、「ASTERIA」のサポートサービス、「Handbook」の大幅な伸張で過去最高の売上を達成しました。利益については、営業利益、経常利益、当期純利益は期初の予想を上回りましたが、海外子会社3社を連結すると予想を下回る結果となりました。
- 第16期 (連結) : 中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立し、子会社は4社(国内0社、海外4社)となりました。国内経済では、円安を背景とした輸出型産業に牽引される形で企業収益の改善がみられ、当グループにおいても国内において主力製品の「ASTERIA」の売上を伸ばすことができ、また、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進め過去最高の売上高を達成しました。利益についても、売上の伸張により前年を大幅に上回りました。
- 第17期 (連結) : ライセンス販売ではASTERIA WARPの売上にリソースを集中したため、ASTERIA MDMone販売が減少し、売上は前年比減少いたしました。「Handbook」では新パートナー制度の創設や、文教導入事例の紹介から、過去最高の売上を達成いたしました。平成26年6月シンガポールに販売・開発子会社を設立し、子会社および孫会社は5社(国内0社、海外5社)となりました。一方海外子会社の戦略見直しから米国子会社ののれん減損処理を計上し、当期純損失となりました。

業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは3月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末(3月)及び中間期末(9月)に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、第1四半期、第3四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動

向 によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第13期から第17期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり18.9%から33.1%と大きく偏った実績があります。

近年は、ライセンス売上以外の売上であるサポート売上とサービス売上を増加させる戦略が奏効し、季節変動は過年度よりも緩やかになってきているものの、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第13期（単体）	18.9%	27.4%	20.9%	32.8%	100.0%
第14期（単体）	19.8%	26.9%	20.2%	33.1%	100.0%
第15期	19.7%	26.9%	21.9%	31.5%	100.0%
第16期	22.8%	28.7%	21.3%	27.2%	100.0%
第17期	22.4%	25.2%	25.1%	27.3%	100.0%

（注）1．比率は、連結会計年度又は事業年度全体に占める割合を示しております。

2．第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

競合製品について

当社グループは、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく大手ソフトウェアメーカーも競合製品を投入しております。そのような状況においても、Javaなどによるコーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、第三者の調査において企業内外のデータ連携ソフトウェアとして高い市場シェアを8年間にわたり堅持しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、無料のオープンソースソフトウェアを含む競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えております。そのため、これまでも、XML関連技術、クラウド・コンピューティング関連技術、スマートデバイス技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社の事業体制のリスク)

特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなるソフトウェアの受託開発を排除し、自社開発パッケージ製品に直接関連する売上の比率を高める経営戦略を採っております。その中で、主力製品「ASTERIA」関連の売上は、第17期には売上高の86.8%を占めており、当連結会計年度において当社の売上の多くが「ASTERIA」関連の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成27年3月末にはその導入実績が累計4,926社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

回次(連結)	第13期(単体)	第14期(単体)	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
製品関連 (ライセンス+サポート)売上	1,078,844	1,164,868	1,183,400	1,307,968	1,258,770
期末の累計導入社数	2,124	2,990	3,604	4,360	4,926
売上高に占める比率	89.5%	90.0%	88.9%	87.9%	86.7%
製品関連以外	126,154	129,667	147,348	179,890	192,691
売上高	1,204,998	1,294,536	1,330,748	1,487,859	1,451,462

(注) 1 . 第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

ASTERIAマスターパートナー(販売代理店)への依存について

「ASTERIA」のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザー企業に販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があります。

これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループの利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属する製品として「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」「ASTERIA WARPサブスクリプション」などの製品を提供しておりますが、その収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」ライセンス売上とは収入モデルが異なります（下表）。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

主な製品	収入モデル	説明
ASTERIA WARP、Lite	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
Handbook OnSheet SnapCal ASTERIAサブスクリプション など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものに関する収入。

特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で執行役員副社長の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成27年3月31日現在、取締役5名、監査役3名及び従業員54名（当社グループでは68名）と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針であります。そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルのリスク)

当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されています。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じており、過去13年間にわたってそのような重大な不具合は発生していませんが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サービス運用上のトラブルについて

「Handbook」は、当社がクラウド上のサーバーを運用するケースが圧倒的多数です。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるサービス不能状態を発生させないようクラウドサービスの運用に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じており、過去約6年間にわたってそのような重大な不具合は発生していませんが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、そのほとんどをクラウド上に移行し、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルスの感染、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によってシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権についてのリスク)

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また創業以来、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(配当政策についてのリスク)

当社グループの配当政策につきましては、当社グループの利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期グループの業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループは、第13期に730円（分割後3円65銭相当）、株式分割を行った第14期に2円90銭、第15期に2円90銭、第16期には3円00銭を実施し、第17期には3円00銭の期末配当を決議しておりますものの、配当の有無および金額については業績を重視して判断しているため、業績次第では今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ASTERIAマスターパートナー契約

契約書名	相手方の名称	主な契約内容	契約日及び契約期間
ASTERIAマスターパートナー契約書	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	ASTERIAの販売権の付与、販売条件などを定めたもの。	平成19年4月27日締結。 契約期間は締結の日より1年間。 ただし、終了日の1ヶ月前までに契約終了の意思表示がない場合、自動的に1年間延長し、以降も同様とする。 (注)

(注) 平成15年1月15日に締結された「ASTERIAソリューションパートナー契約書」の後継となる契約書。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは、XMLを基盤技術として情報システム間を「つなぐ」(文字情報、数値情報、画像情報などデジタル化可能なさまざまな情報の交換)ためのソフトウェアを開発し、不特定多数の顧客に提供しております。

これらのソフトウェアに関するアイデアを具現化し、また機能の強化を行いながら、より多くの企業におけるデジタル・コミュニケーションを円滑化し、もって顧客企業の活動の価値を高めるためのソフトウェアの開発・提供し続けることを、研究開発の目的としております。

インターネットの普及と進化に伴い、多くの企業がクラウド環境に接続されている状況においては、さまざまなソフトウェア同士が必要に応じて自在に繋がりながらも密なコミュニケーションを行う重要性が増しています。そのため、当社においては、クラウドに関する研究開発を行うとともに、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスと呼ばれるインターネットへの常時接続機能を持ったコンピュータに関する研究開発を行っております。

また、当社グループでは、ビジネス現場の人達が理解できるソフトウェア開発技法として「グラフィカル・ランゲージ」を確立し、「ASTERIA」に搭載しております。これは、JavaやC言語のような文字によるプログラミングではなく、グラフィックを使用した独自の開発技法であり、この技法をさらに成長させるべく研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

主力製品「ASTERIA」においては、新しい市場ニーズや動向に応えるための製品ラインアップを提供するための研究開発を行いました。

また、スマートデバイス向け製品「Handbook」を新たに発売されるOSや機器に対応させるための研究開発を行ったり、「SnapCal」(スナップカル)や「lino」などについては、多言語展開のために必要となる研究開発を行いました。

さらに基礎研究として、クラウド・コンピューティング時代に適応しアプリケーションやプラットフォームのプロトタイプ開発を含む研究開発を行いました。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度における研究開発費は128,310千円(売上高比8.8%)となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,734,160千円（前連結会計年度末は1,755,587千円）となり、前連結会計年度末比して978,573千円増加しました。これは、主に現金及び預金952,235千円及び売掛金25,159千円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、730,139千円（前連結会計年度末は759,105千円）となり、前連結会計年度末比して28,966千円減少いたしました。これは、主にのれん50,280千円の減少及びソフトウェア37,204千円の減少、投資有価証券28,752千円の増加によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、639,608千円（前連結会計年度末は549,338千円）となり、前連結会計年度末比して90,269千円増加いたしました。これは、主に短期借入金100,000千円の増加、未払法人税等32,336千円及び未払金19,535千円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、135,018千円（前連結会計年度末は8,535千円）となり、前連結会計年度末比して126,482千円の増加となりました。これは、主に長期借入金133,336千円の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、2,689,673千円（前連結会計年度末は1,956,818千円）となり、前連結会計年度末比して732,854千円増加いたしました。これは、主に資本金402,616千円及び資本剰余金402,616千円の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、昨今の円安により輸出型製造業を中心に業績が上向いていますが、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しのテンポが遅く低迷が持続しています。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられました。また、クラウドやスマートデバイスといった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

その結果、当連結会計年度における、経営成績は以下の通りです。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より36,397千円減少し、1,451,462千円となりました。売上区分別の分析は下記になります。

まず、「ライセンス売上」は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。

当連結会計年度においては、Amazon Redshiftとの連携機能(専用アダプタ)や、サイボウズ株式会社様のWebデータベースサービス、kintoneと接続する高機能アダプタの発売を開始し、また平成27年3月にはクラウドサービスへの対応強化、既存機能の使い勝手を向上させた、最新バージョン4.9を販売いたしました。ユーザのニーズに応え様々なシーンで「ASTERIA」を活用いただける機会を広げ、累計導入数は4,926社に達しました。

株式会社テクノ・システム・リサーチ様の調査の結果、国内EAI/ESB（ ）製品のマーケットシェアで「ASTERIA」が市場シェア47.0%を達成し、8年連続第1位を獲得しました。

このような活動にもかかわらず、ライセンス売上高は、前年同期比で87.6%と前年を下回り、昨年同期の好調と対照的な結果となりました。その主な要因は、「ASTERIA MDMOne」の売上減少であり、「ASTERIA WARP」の営業活動に注力した影響です。

「サポート売上」は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のた

めに、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。

このような活動の結果、サポート売上高は653,738千円（前年同期比5.9%増）と、過去最高の売上高となりました。

「サービス売上」は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。

「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。

「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。

当連結会計年度においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、パートナー制度をリニューアルし、新たに3つの流通・販売モデルに体系化することで、幅広いお客様に「Handbook」をお届けするチャンネルを拡充いたしました。

全国的に「Handbook」の販売チャンネル強化を行うためパートナー制度枠の拡大、及び「Handbook」の利用環境の促進を目的として現在32社の参加を得て、タブレット導入から活用までを支援していく体制をスタートしています。

また、「Handbook」のお客様活用事例としては、東京工業大学様でアクティブラーニングへの活用事例を公開いたしました。

このような活動の結果、「Handbook」の累計契約件数は816件となりました。

「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上高は前年同期比118.9%となり、ネットサービス全体の売上高も前年同期比で118.3%と伸張しました。

「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに移譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では35.4%と減少しました。

「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供する平成26年12月に開始したサービスです。月額240千円で、まだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。

これらの活動の結果、サービス売上高は前年同期比107.1%と伸張しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度より54,326千円減少し、1,205,735千円となりました。これは、主に売上高の減少によるものです。

営業利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より136,240千円減少し、70,254千円となりました。これは、売上総利益の減少に加え主に研究開発費の増加によるものです。

経常利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より151,861千円減少し、35,218千円となりました。これは営業利益の減少に加え主に持分法による投資損失によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度において、前連結会計年度より145,960千円減少し、75,872千円の当期純損失となりました。これは、新株予約権戻入益24,104千円、投資有価証券売却益53,087千円の増加要因はあったものの、減損損失58,051千円及び法人税等130,005千円の計上の影響によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より452,234千円増加し、2,025,351千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は13,140千円となりました。主に法人税等の支払額151,158千円の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益54,132千円及び減価償却費113,077千円の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は587,941千円となりました。これは主に定期預金の預け入れ500,000千円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は981,540千円となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円及び短期借入金100,000千円並びに長期借入金200,000千円の借入れによる収入によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,539千円であり、その主な内容は、開発用PC及び周辺機器等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	XMLソフトウェア 事業	統括業務施設	5,378	1,489	6,867	51 (5)
西日本支社 (大阪市北区)	XMLソフトウェア 事業	営業施設	387	31	418	3 (1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業所は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」は内装工事によるものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。
 4. 上記の他、主な賃貸設備は、次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	床面積(㎡)
本社 (東京都品川区)	本社建物	67,165	963.11
西日本支社 (大阪市北区)	営業所建物	4,069	63.10

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品	合計	
福天(杭州)信息科技有限公司	子会社 (中国浙江省杭州市)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺 機器	1,709	1,709	9 (-)
Infoteria America Corporation	子会社 (米国カルフォルニア州)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺 機器	530	530	1 (-)
天(上海)貿易有限公司	子会社 (中国上海市)	オフィス設備・内部造 作	施設整備	1,293	1,293	2 (-)
Infoteria Hong Kong Limited	子会社 (香港Tsim Sha Tsui, Kowloon)	通信機器・情報機器	コンピュータ周辺 機器	395	395	2 (-)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業所は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」は内装工事によるものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、()外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,165	15,403,165	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	15,403,165	15,403,165	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 (注1)	11,320,115	11,377,000	-	735,850	-	646,445
平成26年4月1日から 平成26年4月25日 (注2)	4,026,165	15,403,165	402,616	1,138,466	402,616	1,049,061

(注) 1. 株式分割(1:200)

2. ライツ・オフリング(上場型新株予約権無償割当て/ノンコミットメント型)の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	22	19	12	5	3,523	3,584	-
所有株式数 (単元)	-	2,678	6,916	24,646	1,330	41	118,406	154,017	1,465
所有株式数 の割合(%)	-	1.74	4.49	16.00	0.86	0.03	76.88	100.00	-

(注) 自己株式554,197株は、「個人その他」に5,541単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平野 洋一郎	東京都品川区	2,040,000	13.24
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大阪町369番地	1,052,000	6.83
北原 淑行	東京都大田区	957,200	6.21
杉本 貴史	岡山県玉野市	560,000	3.64
パナソニックインフォメーションシ ステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	3.57
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	528,000	3.43
水元 公仁	東京都新宿区	439,000	2.85
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ アイ参考投資事業有限責任 組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,100	1.86
古谷 和雄	神奈川県川崎市宮前区	240,000	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	191,900	1.25
計	-	6,845,200	44.44

(注) 上記のほか、自己株式が554,197株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,847,600	148,476	-
単元未満株式	普通株式 1,465	-	-
発行済株式総数	15,403,165	-	-
総株主の議決権	-	148,476	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁 目47番1号	554,100	-	554,100	3.60
計	-	554,100	-	554,100	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	26,149
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	554,197	-	554,197	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績をの状況をベースに、平成27年5月14日開催の取締役会において1株につき3円00銭、配当総額44,546千円とさせて頂きました。また、すでに中間配当につきましては実施を見送らせて頂きましたので、この結果、通期では1株につき3円00銭、配当総額44,546千円の配当となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	165,900	92,400 389	289	484	364
最低(円)	47,150	60,800 210	147	145	164

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
 2. 当社は、平成23年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で分割を行っております。
 3. 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	364	341	272	304	277	288
最低(円)	240	241	209	218	227	243

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 6 名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 14.3% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平野 洋一郎	昭和38年8月25日	昭和58年7月 有限会社キャリアラボ入社 昭和62年11月 ロータス株式会社入社（現 日本IBM株式会社） 平成10年9月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成11年6月 トラストガード株式会社 取締役 平成16年4月 Infoteria Corporation USA, Inc. Director 平成24年2月 福天（杭州）信息科技有限公司 董事（現任） 平成24年5月 Extentech Inc.（現 Infoteria America Corporation）Director（現任） 平成24年9月 福天（上海）貿易有限公司 董事（現任）	(注)3	2,040,000
取締役(非常勤)		Anis Uzzaman	昭和50年9月12日	平成13年12月 IBM Corporation 入社 平成20年12月 Cadence Design Systems入社 平成23年5月 Fenox Venture Capital General Partner & CEO（現任） 平成25年5月 IMJ Fenox Global Fund I General Partner（現任） 平成24年10月 Dream Link Entertainment America 取締役（現任） 平成25年5月 Lark Technologies 取締役（現任） 平成25年8月 Tech in Asia 取締役（現任） 平成25年10月 Kii Inc. 取締役 平成26年4月 Jetlore 取締役（現任） 平成26年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	-
取締役(非常勤)		田村 耕太郎	(昭和38年7月23日)	平成元年4月 山一證券株式会社入社 平成8年9月 新日本海新聞社入社（現相談役） 平成13年8月 大阪日日新聞社代表取締役社長 平成14年10月 鳥取選挙区から参議院議員当選 平成16年7月 参議院議員再選（二期） 平成18年9月 内閣府大臣政務官就任 平成20年9月 参議院国土交通委員長就任 平成22年11月 Yale University, Senior Fellow就任 平成23年7月 RAND Corporation, Senior Fellow就任 平成23年11月 新日本海新聞社取締役東京支局長就任 平成26年7月 国立シンガポール大学兼任教授就任（現任） 平成26年7月 Japan Intelligence Initiative Pte. Ltd CEO（現任） 平成27年1月 Milken Institute, Asia Fellow（現任） 平成27年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		赤松 万也	昭和30年 7月23日	昭和53年4月 日本電気株式会社入社 平成17年10月 同社 監査役室長 平成23年6月 NECソフト株式会社(現 NECソリューションイノベータ株式会社)入社 常勤監査役 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		井上 雄二	昭和23年 4月4日	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年4月 同社 経理本部長 平成12年4月 リコーリース株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社リコー グループ執行役員 平成16年6月 同社 常務取締役 平成17年6月 リコーリース株式会社 代表取締役社長執行役員 平成21年6月 株式会社リコー 常任監査役(常勤) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		尾崎 常行	昭和25年 2月21日	昭和51年4月 北海道曹達株式会社入社 昭和55年11月 ダイカ株式会社(現 株式会社あらた)入社 昭和60年1月 株式会社アスキー入社 平成6年6月 株式会社アスキー・ネットワーク・テクノロジー(現 株式会社CSK Winテクノロジー)出向 取締役 総務経理部長 平成8年4月 株式会社ビー・ユー・ジー入社 経理部長 平成13年4月 株式会社エイ・エヌ・テイ(現 株式会社CSK Winテクノロジー)入社 管理本部長 平成15年6月 当社 執行役員 管理部長 平成17年9月 当社 取締役 管理部長 平成18年11月 当社 監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役 (非常勤)		小口 光	(昭和47年 5月19日)	平成10年3月 第一東京弁護士会登録 平成16年12月 国際協力機構ラオス法制度整備プロジェクト法律 アドバイザー 平成17年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成18年5月 国際協力機構ベトナム技術支援(競争法)アド バイザー 平成18年7月 外務省国際協力局政策課課長補佐 (任期付任用公務員) 平成19年4月 東京大学法学部民法非常勤講師 平成22年10月 西村あさひ法律事務所ホーチミン事務所 代表(現任) 平成24年9月 西村あさひ法律事務所ハノイ事務所 代表(現任) 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						2,044,000

- (注) 1. 取締役Anis Uzzaman及び田村耕太郎は、社外取締役であります。
2. 監査役赤松万也、井上雄二及び小口光は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月21日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月21日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年6月20日から、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員には、社長 平野洋一郎、副社長 北原淑行、コーポレート本部長 齊藤裕久及びびび福天(杭州)信息科技有限公司 董事長 黄曦が就任しております。

取締役会・取締役

本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役全3名で構成され、うち1名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。コーポレート・ガバナンス強化のために社外取締役は原則2名以上半数以下を置く方針であります。経営の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会が毎月1回、これに加えて必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

経営会議

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、担当本部長及び担当副本部長で構成されています。また、必要に応じて担当部門長を召集し、具体的な報告を行わせることがあります。日常業務執行における意思決定機関である経営会議は、毎月1回開催しております。なお、当社の執行役員は、業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員規程に則り取締役会の承認を得て各事業の執行責任を委譲された者であり、経営会議に参加し、業務執行にあたっての報告および決議事項の速やかな執行を行う義務を負っております。

グループ経営委員

グループ経営委員会は、経営全般・業務運営に関する重要事項についての審議機関として、常勤取締役、社長が指名したもから構成されております。

なお、常勤監査役は、オブザーバーとして出席し、社外取締役、非常勤監査役は、任意でオブザーバーとして出席いたします。グループ経営委員会において必要と認めたときには、当該案件の担当者を出席させ、その意見を徴することがあります。原則として毎月1回開催しております。

アドバイザリーボード

アドバイザリーボードは取締役会の諮問機関として経営に質する様々な領域に知悉し、長い経験と卓越した知見を有する方々より経営上の助言やグループ経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役会メンバー及び社長が指名した有識者により、原則として四半期に1回開催しております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、定時監査役会が毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し、経営全般に対する監督を行っております。さらに、常勤監査役は経営会議にも出席し、経営全般に対する監督を行っております。

また、監査役会は会計監査人による期末及び四半期末等、会計監査時の往査及び講評に内部監査人とともに臨席し、会社の会計状況について説明を受け、内部統制組織の監視、牽制を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポートは、経営管理部と社長室が行っております。

内部監査

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、経営管理部と社長室に属する内部監査担当者が内部監査人として、各部門と連携し必要な内部監査を継続的に実施しております。また、内部監査担当者は、監査役や会計監査人との意見交換等により内部統制の充実を図っております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告し、改善すべき事項については被監査部門に通知し、改善状況を確認しております。

なお、経営管理部に対する内部監査は、代表取締役社長の命により社長室が実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社ではコンプライアンス規程を設け、法律を誠実に遵守して業務を遂行することを基本方針とし、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段を確保しております。業務執行部門においては、実施する業務の重要性を考慮し、職務分掌規程及び職務権限規程により、責任の所在を明らかにするとともに職務上の責任の範囲を定め、指示命令が適切に実行される体制の整備を行っております。

また、社長室に所属する内部監査担当者が各部門の内部監査を行い、内部統制の仕組みが有効に機能しているか継続的に監視しております。なお、経営管理部に対する内部監査は、代表取締役社長の命により社長室が実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催する他、常勤役員及び執行役員で構成する経営会議を毎月1回開催しており、これらの会議体を通じ、業務執行に関して重要な影響を与えうる事項についての情報共有を行うとともにその対応策について協議しております。

また、法律上疑義のある行為等については、外部の専門家に照会した上で実施の可否につき審議しております。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	島貫 幸治	清明監査法人
	北倉 隆一	

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する額、監査役は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

上記「企業統治の体制を採用する理由」、「監査役会」及び「内部監査」に記載のとおりであります。

なお、当社の常勤監査役は永年にわたり財務・経理業務の経験を重ね、日本電気株式会社での監査役室長、NECソリューションイノベータ株式会社常勤監査役として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考え個別に判断をしております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役Anis Uzzaman氏はシリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルの代表で、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、今後当社が、海外において新たな技術領域に投資を行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役田村耕太郎氏は、現在国立シンガポール大学の兼任教授、米国Milken InstituteのFellowを務めており、過去には在阪メディア企業の経営や国会議員として国政に携わった経験から国内外で政治・経済の分野において幅広いネットワークと知見を有しております。今後当社が、海外において新たな展開を行うにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外監査役赤松万也氏は、日本電気株式会社での業務を通じて培われた企業人としての幅広い経験と見識に加え、日本電気株式会社での監査役室長、NECソリューションイノベータ株式会社常勤監査役として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており、今後当社が世界展開を行っていく上で、コーポレートガバナンス体制の強化により当社の健全なる経営と成長のために取締役の職務執行に対する監査において十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

社外監査役井上雄二氏は、株式会社リコー本社およびグループ企業経営での業務を通じて培われた企業経営者としての幅広い経験と見識に加え、株式会社リコーにおいて、常任監査役（常勤）として海外子会社、関連会社を含めた監査の経験と見識を有しており、今後当社が世界展開を行っていく上で、当社の健全なる経営と成

長のために取締役の職務執行に対する監査において十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

社外監査役小口 光氏は、西村あさひ法律事務所において弁護士としての豊富な知識と経験を持ち、また同法律事務所のホーチミン事務所およびハノイ事務所の代表として日本企業の海外現地法人設立等のアドバイス経験を持ち、今後の海外展開で重要な法律の観点での指導及び、弁護士の立場から当社のコーポレートガバナンス体制の強化、企業価値の向上に十分な役割を果たしていくことを期待して、社外監査役として選任しております。

なお、上記社外取締役田村耕太郎氏、社外監査役赤松万也氏、社外監査役井上雄二氏及び社外監査役小口 光氏の4名につきましては、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「(1)企業統治の体制」に記載のとおりであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 本有価証券報告書提出日現在における当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との間に重要な利害関係はありません。

(4) 役員報酬等

当社の役員報酬は、株主総会で定められた年額報酬額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種別の額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役除く)	47,798	47,210	588	3
監査役(社外監査役除く)	3,750	3,750	-	1
社外取締役	5,100	5,100	-	3
社外監査役	9,000	9,000	-	3

(注) 1. 上記の報酬は、株主総会で定められた年額報酬額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、取締役の報酬について別枠で、平成24年6月23日開催の第14回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額20百万円以内(うち社外取締役4百万円)と決議いただいております。

2. 上記の取締役の報酬等には、ストック・オプションの当事業年度における費用計上額として、次の金額を含んでおります。取締役3名 588千円(うち社外取締役 - 名 - 千円)。

3. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬はありません。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、決議権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1 銘柄 109,164千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ミロク情報サービス	260,000	107,900	業務提携に伴う保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ミロク情報サービス	158,900	109,164	業務提携に伴う保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	20,007	-	-	-
上記以外の株式	1,770	2,321	26	-	-

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,116	2,525,351
売掛金	149,158	174,317
原材料	428	420
繰延税金資産	9,979	6,894
その他	22,905	27,176
流動資産合計	1,755,587	2,734,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	20,550	21,744
建物(純額)	6,960	5,765
工具、器具及び備品	42,156	42,403
減価償却累計額	35,305	36,954
工具、器具及び備品(純額)	6,851	5,449
有形固定資産合計	13,811	11,215
無形固定資産		
商標権	3,586	4,243
ソフトウェア	199,625	162,420
のれん	50,280	-
その他	42	42
無形固定資産合計	253,533	166,705
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	244,734
関係会社株式	1 143,828	1 160,667
敷金及び保証金	49,349	52,967
保険積立金	77,878	89,886
その他	4,721	3,962
投資その他の資産合計	491,760	552,218
固定資産合計	759,105	730,139
資産合計	2,514,693	3,464,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,250	20,987
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	66,664
未払金	66,394	46,858
未払法人税等	97,859	65,522
未払消費税等	17,022	47,331
前受金	246,186	265,828
その他	16,626	26,416
流動負債合計	549,338	639,608
固定負債		
長期借入金	-	133,336
繰延税金負債	8,535	1,682
固定負債合計	8,535	135,018
負債合計	557,874	774,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金	689,552	1,092,169
利益剰余金	530,241	426,091
自己株式	66,203	66,229
株主資本合計	1,889,441	2,590,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,539	5,961
為替換算調整勘定	13,990	93,213
その他の包括利益累計額合計	45,530	99,175
新株予約権	21,846	-
純資産合計	1,956,818	2,689,673
負債純資産合計	2,514,693	3,464,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,487,859	1,451,462
売上原価	227,797	245,726
売上総利益	1,260,062	1,205,735
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,880	22,739
販売促進費	86,648	87,272
役員報酬	64,300	65,060
給料及び手当	408,249	386,106
法定福利費	56,610	55,102
支払報酬	49,107	47,721
研究開発費	1 39,974	1 128,310
減価償却費	4,446	4,226
地代家賃	73,108	81,284
のれん償却額	15,878	24,021
その他	228,362	233,634
販売費及び一般管理費合計	1,053,567	1,135,481
営業利益	206,494	70,254
営業外収益		
受取利息	1,100	2,713
受取配当金	3,142	3,926
為替差益	7,603	16,364
その他	1,234	888
営業外収益合計	13,080	23,892
営業外費用		
支払利息	750	92
株式交付費	29,784	14,899
持分法による投資損失	-	38,858
その他	1,960	5,078
営業外費用合計	32,495	58,928
経常利益	187,080	35,218
特別利益		
新株予約権戻入益	753	24,104
投資有価証券売却益	1,035	53,087
社債償還差益	403	-
特別利益合計	2,192	77,191
特別損失		
固定資産除却損	2 80	2 225
減損損失	3 -	3 58,051
特別損失合計	80	58,277
税金等調整前当期純利益	189,192	54,132
法人税、住民税及び事業税	122,899	119,183
法人税等調整額	3,794	10,821
法人税等合計	119,105	130,005
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	70,087	75,872
当期純利益又は当期純損失()	70,087	75,872

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	70,087	75,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,468	25,577
為替換算調整勘定	13,440	79,223
その他の包括利益合計	22,909	53,645
包括利益	92,996	22,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,996	22,227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,850	672,479	491,354	73,887	1,825,795
当期変動額					
剰余金の配当			31,199		31,199
当期純利益			70,087		70,087
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		17,073		7,684	24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17,073	38,887	7,684	63,645
当期末残高	735,850	689,552	530,241	66,203	1,889,441

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,070	550	22,620	9,055	1,857,472
当期変動額					
剰余金の配当					31,199
当期純利益					70,087
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分					24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	13,440	22,909	12,791	35,700
当期変動額合計	9,468	13,440	22,909	12,791	99,346
当期末残高	31,539	13,990	45,530	21,846	1,956,818

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,850	689,552	530,241	66,203	1,889,441
当期変動額					
新株の発行	402,616	402,616			805,233
剰余金の配当			32,468		32,468
当期純損失（ ）			75,872		75,872
自己株式の取得				26	26
持分法の適用範囲の変動			4,190		4,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	402,616	402,616	104,150	26	701,056
当期末残高	1,138,466	1,092,169	426,091	66,229	2,590,498

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,539	13,990	45,530	21,846	1,956,818
当期変動額					
新株の発行					805,233
剰余金の配当					32,468
当期純損失（ ）					75,872
自己株式の取得					26
持分法の適用範囲の変動					4,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,577	79,223	53,645	21,846	31,798
当期変動額合計	25,577	79,223	53,645	21,846	732,854
当期末残高	5,961	93,213	99,175	-	2,689,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,192	54,132
減価償却費	98,566	113,077
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	1,046	-
のれん償却額	15,878	24,021
株式報酬費用	13,545	2,257
受取利息及び受取配当金	4,242	6,639
支払利息	750	92
株式交付費	29,784	14,899
為替差損益(は益)	7,441	1,179
新株予約権戻入益	753	24,104
投資有価証券売却損益(は益)	1,035	53,087
社債償還差益	403	-
投資事業組合運用損益(は益)	136	1,744
持分法による投資損益(は益)	-	38,858
固定資産除却損	80	225
減損損失	-	58,051
売上債権の増減額(は増加)	72,467	25,159
たな卸資産の増減額(は増加)	13	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,221	1,909
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	153,243	70,058
仕入債務の増減額(は減少)	18,906	9,263
前受金の増減額(は減少)	22,387	19,642
未払消費税等の増減額(は減少)	5,630	30,309
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,699	8,601
小計	279,837	157,315
利息及び配当金の受取額	4,275	7,231
利息の支払額	750	247
法人税等の支払額	81,393	151,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,968	13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,774	1,746
無形固定資産の取得による支出	455	2,054
投資有価証券の償還による収入	15,348	-
投資有価証券の取得による支出	119,884	199,010
投資有価証券の売却による収入	1,084	129,735
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,907	14,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,589	587,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	24,758	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	125,000	75,000
自己株式の取得による支出	-	26
株式交付費の支払	21,332	-
株式の発行による収入	-	789,141
配当金の支払額	31,109	32,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,683	981,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,184	45,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,119	452,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,235	1,573,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,573,116	2,025,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社の名称

福天(杭州)信息科技有限公司
Infoteria America Corporation
櫻楓天(上海)貿易有限公司
Infoteria Hong Kong Limited
Infoteria Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、Infoteria Pte. Ltd.が連結の範囲に含まれております。

Infoteria Pte. Ltd.は、100%出資の子会社として平成26年6月10日に設立いたしました。

(3) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の社数 3社
- ・会社等の名称 株式会社リアライズ
株式会社Everforth
PT Sribu Digital Kreatif

(2) 持分法の適用の範囲の変更

株式会社リアライズ、株式会社Everforth、PT Sribu Digital Kreatifは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

製品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん

20年以内の効果が及び期間で均等償却しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(株式)	143,828千円	160,667千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	39,974千円	128,310千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	80千円	225千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年度3月31日)

場 所	用 途	種 類
-	-	のれん

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピングの方法として、連結会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

上記ののれんに関しては、連結子会社であるInfoteria America Corporationにおいて、株式買収時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高全額(58,051千円)を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,738千円	18,403千円
組替調整額	35	58,572
計	14,703	40,168
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,440	79,223
税効果調整前合計	28,143	39,054
税効果額	5,234	14,590
その他の包括利益合計	22,909	53,645

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	14,703千円	40,168千円
税効果額	5,234	14,590
税効果調整後	9,468	25,577
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	13,440	79,223
税効果額	-	-
税効果調整後	13,440	79,223
その他の包括利益合計		
税効果調整前	28,143	39,054
税効果額	5,234	14,590
税効果調整後	22,909	53,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,377,000	-	-	11,377,000
合計	11,377,000	-	-	11,377,000
自己株式				
普通株式 (注)	618,391	-	64,307	554,084
合計	618,391	-	64,307	554,084

(注) 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	第13回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	-	10,822,916	-	10,822,916	-
	第11回及び第12回新株予約 権 (注)2	-	-	-	-	-	21,846
合計		-	-	10,822,916	-	10,822,916	21,846

(注) 1. 第13回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表全ての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	31,199千円	2.90円	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日取締役会	普通株式	32,468千円	利益剰余金	3.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,377,000	4,026,165	-	15,403,165
合計	11,377,000	4,026,165	-	15,403,165
自己株式				
普通株式(注)2	554,084	113	-	554,197
合計	554,084	113	-	554,197

(注)1. 発行済株式数の増加は、ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て/ノンコミットメント型)による新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	第13回新株予約権 (注)	普通株式	10,822,916	-	10,822,916	-	-
	合計	-	10,822,916	-	10,822,916	-	-

(注) 第13回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び行使期限の到来によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日取締役会	普通株式	32,468千円	3.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	44,546千円	利益剰余金	3.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,573,116千円	2,525,351千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-千円	500,000千円
現金及び現金同等物	1,573,116千円	2,025,351千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に事業拡大のための投資資金等の調達を目的としたものであり、当該契約は固定金利であるため金利の変動リスクはありません。なお、流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,573,116	1,573,116	-
(2) 売掛金	149,158	149,158	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	109,670	109,670	-
資産計	1,831,944	1,831,944	-
(4) 買掛金	30,250	30,250	-
(5) 1年内返済予定 の長期借入金	75,000	75,000	-
負債計	105,250	105,250	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,525,351	2,525,351	-
(2) 売掛金	174,317	174,317	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	111,485	111,485	-
資産計	2,811,154	2,811,154	-
(4) 買掛金	20,987	20,987	-
(5) 短期借入金	100,000	100,000	-
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	66,664	66,664	-
(7) 長期借入金	133,336	133,336	-
負債計	320,987	320,987	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参考ください。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、当連結会計年度末における長期借入金は、全て期末日に借入れているため、実際の利率と想定利率が一致しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式(注1)	143,828	160,667
非上場株式(注1)	-	20,007
非上場転換社債(注1)	51,460	60,135
投資事業組合への出資(注1)	54,851	53,107
敷金保証金(注2)	49,349	52,967
合計	299,489	346,883

(注1)関係会社株式、非上場会社、非上場転換社債及び投資事業組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注2)敷金保証金については、オフィスの不動産賃貸借契約に係わる差入保証金であり、市場価格がなく、預託期間を算定することは困難であることから、将来のキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,573,116	-	-
売掛金	149,158	-	-
非上場転換社債	51,460	-	-
合計	1,773,734	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	2,525,351	-	-
売掛金	174,317	-	-
非上場転換社債	60,135	-	-
合計	2,759,804	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	75,000	-	-	-	-	-
合計	75,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	66,664	66,664	66,672	-	-	-
合計	66,664	66,664	66,672	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,670	61,930	47,739
	(2) 債券	51,460	50,225	1,235
	(3) その他	25,730	24,725	1,005
	小計	186,860	136,880	49,979
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,121	30,000	878
	小計	29,121	30,000	878
合計		215,981	166,880	49,100

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,321	902	1,418
	(2) 債券	60,135	50,225	9,910
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,456	51,127	11,328
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,171	131,693	2,522
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	53,107	54,851	1,744
	小計	182,278	186,544	4,266
合計		244,734	237,672	7,061

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,084	1,035	-
合計	1,084	1,035	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	129,735	53,087	-
合計	129,735	53,087	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費の「株式報酬費」 13,545千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「株式報酬費」 2,257千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

新株予約権戻入益 753千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

新株予約権戻入益 24,104千円

3. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員38名	当社取締役6名 当社従業員14名 当社子会社従業員6名
ストック・オプション等の数 (注)	普通株式 726,000株	普通株式 490,000株
付与日	平成23年6月27日	平成24年9月18日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の役員、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p> <p>対象者は、以下の区分に掲げる条件が全て満たされた場合に、割り当てられた新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成26年度3月期の監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において売上が3,000百万円を超過していること。</p> <p>(B) 平成26年度3月期の監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において営業利益が600百万円を超過していること。</p> <p>(C) 平成24年度3月期及び平成25年度3月期の監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）において営業利益が計上されていること。</p> <p>(D) 本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に150%を乗じた価格を上回っていること。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>対象者は、以下の区分に従って新株予約権を行使することができる。</p> <p>(A) 平成24年10月19日から平成25年9月18日まで取得条件判定水準 行使価額の60%を上限に行使することができる。</p> <p>(B) 平成25年9月19日から平成26年3月18日まで取得条件判定水準 行使価額の80%を上限に行使することができる。</p> <p>(C) 平成26年3月19日から平成26年9月18日まで取得条件判定水準 行使価額の105%を上限に行使することができる。</p>

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
	新株予約権の行使に関するその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の行使に関するその他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年6月28日 至 平成30年6月27日	自 平成26年9月19日 至 平成28年9月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月1日付の株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したStock・オプション等を対象とし、Stock・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプション等の数

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末	598,000	430,000
付与	-	-
失効	598,000	430,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成23年7月1日付の株式分割(1株につき200株の割合)による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行っております。

単価情報

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格（円）	324	180
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	134	180

（注） 平成23年7月1日付の株式分割（1株につき200株の割合）による行使価格の調整を行っております。

4. スtock・オプション等の権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,238千円	5,471千円
たな卸資産	1,211	1,134
未払給与	-	3,455
未払賞与	1,215	-
その他	313	288
計	9,979	10,350
評価性引当額	-	3,455
繰延税金資産(流動)の純額	9,979	6,894
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,066	663
ソフトウェア	836	498
繰越欠損金	30,386	82,693
その他	6,995	-
小計	39,285	83,855
評価性引当額	30,386	82,693
計	8,899	1,162
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	17,434	2,844
計	17,434	2,844
繰延税金負債(固定)の純額	8,535	1,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	14.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	0.7	7.3
試験研究費控除	0.8	3.7
評価性引当額の増減	10.3	97.4
海外税率差	3.8	7.6
税効果未認識未実現利益	1.7	1.7
のれん償却	3.2	54.0
持分法適用損益	-	25.6
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0	240.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、更に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(平成27年東京都条例第93号)」が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社及び支社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ将来本社及び支社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社及び支社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ将来本社及び支社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	アメリカ合衆国
9,572	3,542	696

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	175,214	

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	中華人民共和国 香港特別行政区	アメリカ合衆国
7,286	3,002	395	530

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	168,231	
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	142,508	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	齋藤 裕久	被所有 直接 0.09%	当社 取締役	資金の貸付 (注)	11,900	-	-

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	178.78円	181.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	6.50円	5.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.29円	- 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,956,818	2,689,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,846	-
(うち新株予約権(千円))	(21,846)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,934,971	2,689,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,822,916	14,848,968

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失額() (千円)	70,087	75,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	70,087	75,872
普通株式の期中平均株式数(株)	10,780,087	14,730,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	359,300	-
(うち新株予約権)	(359,300)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第11回新株予約権(新株予約権の数 2,990個)、第12回新株予約権(新株予約権の数 4,300個)及び第13回新株予約権(新株予約権の数 10,822,916個)。</p> <p>なお、第11回及び第12回新株予約権の概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>第13回新株予約権の概要は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 10,822,916株 行使期間 平成26年4月1日から平成26年4月25日まで 発行価格 200円 資本組入額 100円</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	0.57	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	75,000	66,664	0.63	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	133,336	0.63	平成28年～30年
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	75,000	300,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,664	66,672	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	325,770	690,829	1,054,812	1,451,462
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	58,687	61,027	91,169	54,132
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (千円)	22,024	10,699	487	75,872
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	1.53	0.73	0.03	5.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.53	2.20	0.75	5.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,063	2,208,546
売掛金	146,142	153,357
原材料	428	420
短期関係会社貸付金	87,044	-
前払費用	11,193	12,100
繰延税金資産	9,979	6,894
その他	4,416	9,488
流動資産合計	1,501,266	2,390,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	20,550	21,744
建物(純額)	6,960	5,765
工具、器具及び備品	36,107	34,393
減価償却累計額	33,495	32,873
工具、器具及び備品(純額)	2,612	1,520
有形固定資産合計	9,572	7,286
無形固定資産		
商標権	3,586	4,243
ソフトウェア	231,747	191,960
その他	42	42
無形固定資産合計	235,375	196,245
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	244,734
関係会社株式	473,455	518,794
関係会社出資金	55,000	45,809
関係会社長期貸付金	-	96,216
敷金及び保証金	48,276	48,236
その他	81,840	93,848
貸倒引当金	-	96,362
投資その他の資産合計	874,554	951,277
固定資産合計	1,119,502	1,154,809
資産合計	2,620,769	3,545,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,984	35,500
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	66,664
未払金	64,112	36,414
未払法人税等	97,859	65,522
未払消費税等	17,022	45,651
前受金	233,487	254,394
預り金	4,800	4,237
その他	3,666	312
流動負債合計	527,932	608,697
固定負債		
長期借入金	-	133,336
繰延税金負債	8,535	1,682
固定負債合計	8,535	135,018
負債合計	536,468	743,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金		
資本準備金	646,445	1,049,061
その他資本剰余金	43,107	43,107
資本剰余金合計	689,552	1,092,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	671,715	631,532
利益剰余金合計	671,715	631,532
自己株式	66,203	66,229
株主資本合計	2,030,915	2,795,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,539	5,961
評価・換算差額等合計	31,539	5,961
新株予約権	21,846	-
純資産合計	2,084,301	2,801,900
負債純資産合計	2,620,769	3,545,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,436,548	1,421,828
売上原価		
当期商品仕入高	12,000	-
当期製品製造原価	113,607	158,508
ソフトウェア償却費	97,428	125,482
合計	223,036	283,990
売上原価合計	223,036	283,990
売上総利益	1,213,512	1,137,837
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,209	18,459
販売促進費	85,916	84,144
役員報酬	64,300	60,937
給料及び手当	335,343	305,171
法定福利費	50,088	46,501
支払報酬	39,126	31,306
研究開発費	46,191	24,383
減価償却費	3,797	3,208
地代家賃	61,664	61,222
その他	206,127	196,963
販売費及び一般管理費合計	916,765	832,300
営業利益	296,747	305,537
営業外収益		
受取利息	1,710	896
有価証券利息	-	1,664
受取配当金	3,142	5,803
為替差益	4,994	9,063
その他	1,234	1,204
営業外収益合計	11,080	18,631
営業外費用		
支払利息	750	92
株式交付費	29,784	14,899
業務委託費	-	2,000
その他	1,960	2,748
営業外費用合計	32,495	19,739
経常利益	275,333	304,429
特別利益		
新株予約権戻入益	753	24,104
投資有価証券売却益	1,035	53,087
社債償還差益	403	-
特別利益合計	2,192	77,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	80	0
投資有価証券評価損	-	42,750
関係会社株式評価損	-	120,410
貸倒引当金繰入額	-	96,362
特別損失合計	80	259,523
税引前当期純利益	277,446	122,097
法人税、住民税及び事業税	123,565	118,990
法人税等調整額	6,495	10,821
法人税等合計	117,070	129,812
当期純利益又は当期純損失()	160,375	7,714

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	120	0.0	103	0.0
労務費		120,107	36.0	108,694	40.2
外注費		145,590	43.6	90,563	33.5
経費		69,321	20.7	71,144	26.3
アフターサービス引当金 戻入額		1,046	0.3	-	-
当期総製造費用		334,093	100.0	270,505	100.0
合計		334,093		270,505	
他勘定振替高	2	220,485		111,996	
当期製品製造原価		113,607		158,508	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別(ライセンスは、主なバージョン別)の個別原価計算によっておりません。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
消耗品費(千円)	5,275	2,683
減価償却費(千円)	8,978	1,909
地代家賃(千円)	9,313	10,011
支払手数料(千円)	23,726	25,506

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
研究開発費(千円)	46,191	24,383
ソフトウェア仮勘定(千円)	174,293	87,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	735,850	646,445	26,034	672,479	542,539	542,539	73,887	1,876,981	
当期変動額									
剰余金の配当					31,199	31,199		31,199	
当期純利益					160,375	160,375		160,375	
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分			17,073	17,073			7,684	24,758	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	17,073	17,073	129,175	129,175	7,684	153,934	
当期末残高	735,850	646,445	43,107	689,552	671,715	671,715	66,203	2,030,915	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,070	22,070	9,055	1,908,107
当期変動額				
剰余金の配当				31,199
当期純利益				160,375
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分				24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	9,468	12,791	22,260
当期変動額合計	9,468	9,468	12,791	176,194
当期末残高	31,539	31,539	21,846	2,084,301

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	735,850	646,445	43,107	689,552	671,715	671,715	66,203	2,030,915	
当期変動額									
新株の発行	402,616	402,616		402,616				805,233	
剰余金の配当					32,468	32,468		32,468	
当期純損失（ ）					7,714	7,714		7,714	
自己株式の取得							26	26	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	402,616	402,616	-	402,616	40,183	40,183	26	765,023	
当期末残高	1,138,466	1,049,061	43,107	1,092,169	631,532	631,532	66,229	2,795,938	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,539	31,539	21,846	2,084,301
当期変動額				
新株の発行				805,233
剰余金の配当				32,468
当期純損失（ ）				7,714
自己株式の取得				26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,577	25,577	21,846	47,424
当期変動額合計	25,577	25,577	21,846	717,599
当期末残高	5,961	5,961	-	2,801,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・原材料
月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)
- (2) 仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～5年
- (2) 無形固定資産
 - イ. 市場販売目的のソフトウェア
見込販売可能期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 - ロ. 自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ. その他の無形固定資産
定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 千円	83千円
前払費用	264千円	291千円
その他	2,024千円	6,399千円
流動負債		
買掛金	23,230千円	31,659千円

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	80千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式384,627円、関連会社株式143,828千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式411,439円、関連会社株式153,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,238千円	5,471千円
たな卸資産	1,211	1,134
未払賞与	1,215	
その他	313	288
繰延税金資産(流動)計	9,979	6,894
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,066	663
ソフトウェア	836	498
関係会社株式評価損		38,892
貸倒引当金		31,125
その他	6,995	
計	8,899	71,179
評価性引当額		70,017
繰延税金資産(固定)合計	8,899	1,162
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	17,434	2,844
繰延税金負債(固定)合計	17,434	2,844
繰延税金資産(固定)の純額	8,535	1,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	5.7
住民税均等割	0.5	3.1
試験研究費控除	0.6	1.7
評価性引当額の増減		63.3
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	106.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、更に「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(平成27年東京都条例第93号)」が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	27,510			27,510	21,744	1,194	5,765
工具、器具及び備品	36,107		1,713	34,393	32,873	1,091	1,520
有形固定資産計	63,618		1,713	61,904	54,618	2,286	7,286
無形固定資産							
商標権	11,838	1,570	4,271	9,137	4,894	913	4,243
ソフトウェア	519,654	87,613	124,867	482,400	290,440	127,401	191,960
その他	42			42			42
無形固定資産計	531,535	89,184	129,139	491,580	295,334	128,314	196,245

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	製品等の開発による増加額	87,613千円
	償却完了による減少額	124,867千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.infoteria.com/jp/ir/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は日本経済新聞に記載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

金業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月14日関東財務局長に提出。

金業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月20日

インフォテリア株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォテリア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インフォテリア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月20日

インフォテリア株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォテリア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。